

## ◆計画

## 区・局の目標（何をめざすのか）

「子育て・教育、地域福祉、地域防災、地域コミュニティ充実の重点化」を2022年までの区政の基本方針として掲げ、「大正区のブランド価値・大正区民のプライド・大正区民の自律意識」に根差した民主的な区政運営を行うことで、区民それぞれの生活満足度が高い大正区、さらに、区外から見ても「大阪、日本に大正区があってよかった」と思われる大正区をめざす。

## 区・局の使命（どのような役割を担うのか）

次の5つの柱で区政運営をわかりやすく「見える化」し、「区民が主役」の住民による、民主的な区政運営に向け、区民参画に必要な説明責任を果たす。

《だれもが健康で安心して暮らせるまちへ》…主に、福祉、健康、生活保護、人権

《快適で安全なまちへ》…主に防災、防犯、生活環境

《次世代の未来が輝くまちへ》…主に子育て、家庭・学校・地域教育

《活力ある元気なまちへ》…主にまちの活性化・ものづくり

《「区民が主役」のまちへ》…主に地域活動、広報、広聴、窓口サービス

## 令和3年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）

「区政運営」の主役は主権者である区民である。「区民が主役」の区政運営を行うために、①区政運営全般のベースとなる「将来ビジョン」を区民が自らの手で策定し、②同「ビジョン」に沿って、区民自らの力で地域を担い、自分達が主役となる区政運営が行われるよう、行政的、財政的、事務的サポートをする。

さらに、この「将来ビジョン」が区民に広く共有されるよう力を尽くす。

## 重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
<b>【経営課題1 だれもが健康で安心して暮らせるまちへ】</b> 何らかの支援が必要でありながら適切な支援につながっていない人を支える仕組みを構築する必要がある。	<b>【1-1 地域福祉の推進】</b> ・大正区地域福祉ビジョン(令和3年3月改定)に基づく地域福祉の推進 ・小学校区福祉委員会(仮称)の設置及び運営支援 ・「大正区地域まるごとネット」の構築に向けたプロジェクトチームの活用
主な具体的取組（3年度予算額）	
<b>【1-1-1 要援護者支援システムの構築】</b> 災害発生時に自力で避難することが困難な方(要援護者)の避難を支援する体制を構築するため、地域における日ごろの見守り体制(見守りネットワーク)づくりを推進・強化する。(11,273千円)	
経営課題の概要	主な戦略
<b>【経営課題2 快適で安全なまちへ】</b> 地区防災計画に基づく防災訓練の実施等を通して津波の際に避難する建物の周知を図るとともに、小学校区を単位とするコミュニティ組織を核とした自主防災組織を地域防災本部とする体制を構築し、避難等を行う際に支援が必要な区民を含む全ての区民が安全に避難できる体制を構築する必要がある。	<b>【2-1 災害への備え】</b> 区民の防災意識の向上や地域の自主防災組織づくりにより、自助・互助・共助の意識を高め、地域防災力の向上を図る。
主な具体的取組（3年度予算額）	
<b>【2-1-1 地域防災力の向上に向けた「自助」「互助・共助」「公助」にかかる計画等の運用】</b> 様々な災害の発生に備え、大正区地域防災計画に基づく大正区の防災体制の構築を図るとともに、災害発生時には、「自助」、「互助・共助」が重要な役割を果たすため、「自分の身は自分で守る」ための取組みの啓発や地区防災計画、コロナ禍に対応した避難所運営マニュアル等の運用支援を進め、「自助」、「互助・共助」、「公助」が一体となった地域防災力の向上を図る。(2,581千円)	
経営課題の概要	主な戦略
<b>【経営課題3 次世代の未来が輝くまちへ】</b> 妊娠期から中学生までの間、切れ目なくすべてのこどもの健康状況や生活状況の把握・必要な支援により、虐待の予防につなげる必要がある。	<b>【3-1 子育て施策の充実(大正区版ネウボラ)】</b> 妊娠期から中学生までの間、切れ目のない支援をすることで、児童虐待の未然防止を図り、重大な児童虐待ゼロを目指す。

主な具体的取組（3年度予算額）	
<b>【3-1-1 就学前(4・5歳児)こどもサポートネット事業】</b> ・ 妊娠前から3歳までは、母子手帳の交付にはじまり、各種健診などの母子保健制度により、また、小学生からはこどもサポートネットにより、こどもの健康や生活状況などを把握している。 ・ 現行制度では4・5歳児の状況把握が他の年齢と比べると不十分となっている。 ・ この年齢のこどもの状況を把握(全件)することで、抱える課題を早期に発見し、必要な支援につなげる必要がある。 ・ こうしたことから、妊娠前から中学生までの間、切れ目のない支援をすることで、児童虐待の未然防止を図り、重大虐待ゼロをめざす。(7,831千円)	
経営課題の概要	主な戦略
<b>【経営課題4 活力ある元気なまちへ】</b> 現在推進している水辺を生かした都市空間の創出やリノベーション事業を積極的に行い、社会動態の人口減少傾向を更に鈍化させていく必要がある。	<b>【4-1 まちの活性化】</b> 大正区の特徴ある魅力施設と区内企業や地域等との連携を行うことで、区民利用の促進を図り、さらには、大正区の特徴を活かした新たな魅力や隠れた魅力も発見し、区内外へ発信強化等を行い、区外利用も促進することで、都市活動を活性化させ、流入人口を増加させることにより、まちの活力を取り戻す。
主な具体的取組（3年度予算額）	
<b>【4-1-1 「TUGBOAT_TAISHO」運営事業】</b> 事業者の整備・運営する飲食店舗や宿泊施設等を有する「TUGBOAT_TAISHO」(令和元年度 一部開業)について、全面開業に向けた調整を行うとともに、開業部分や同所において事業者が開催するにぎわい創出イベントの広報協力や、区内企業や地域等との連携を区役所から提案し、マッチングによるイベントの実施等を通じて、まずは区民利用を促進することにより、水辺からまち全体を活性化させる。(7,449千円)	
経営課題の概要	主な戦略
<b>【経営課題5 「区民が主役」のまちへ 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】</b> 各地域活動協議会が、地域福祉、地域防災の強化など地域の実情に即した課題に対し、その解決に向けた取組をより一層自律的に進めるための財政的支援及び機能的支援を行う必要がある。	<b>【5-1 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)】</b> 地活協の目指すべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。
主な具体的取組（3年度予算額）	
<b>【5-1-1 新たな地域コミュニティづくりに向けた中間支援組織の活用】</b> ・ 「大正区地域まるごとネット」の構築に向けた地域福祉・地域防災機能の強化、地区防災計画の運用・検証にかかる支援 ・ SNS等を活用した地域のスローガン・ビジョンや活動の告知などの広報にかかる支援 ・ 地域活動協議会補助金の適切な執行にかかる支援 ・ 担い手・人材育成などの地域まちづくり実行委員会の組織運営に向けた支援 ・ コロナ禍における新しい生活様式を踏まえた地域活動の好事例(ベストプラクティス) の提案(14,193千円)	

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
—	—

## ◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと
令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、「大正区将来ビジョン2022」に基づき、目標の達成に向けて現状において実施すべきこと、実施できることを慎重に進めてきた。アウトカム指標については、達成に至らなかった項目もあったことから、それぞれ改善に向けた取り組みを進めていく。 「将来ビジョン2022」は、次年度が最終年度であることから重点目標として掲げている「子育て・教育、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実」の実現に向け取り組むとともに、新たな課題解決に向け次期将来ビジョンの策定を進める。

解決すべき課題と今後の改善方向
大正区将来ビジョン2022及び令和4年度事業・業務計画書において示した課題とその解決に向け取組を確実に実施し、常に的確なニーズ把握と成果を求めていく。

# 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題1

【だれもが健康で安心して暮らせるまちへ】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

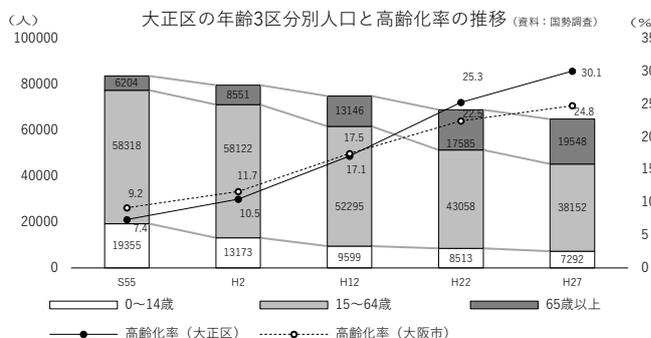
誰もが自分らしく安心して暮らせる地域、みんなが生活をともに楽しむ地域を、地域の住民や行政をはじめ地域に関わるすべての人の力でつくりあげられた状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

身体障がい者手帳交付台帳登録者数等の状況

	大正区		大阪市	
	令和2年3月末	人口に占める割合	人口に占める割合	人口に占める割合
人口（人）	62,592		2,746,983	
身体障がい者手帳交付台帳登録者数	4,280	6.8%	138,267	5.0%
療育手帳交付台帳登録者数	819	1.3%	28,626	1.0%
精神障がい者保健福祉手帳所持者数	960	1.5%	38,889	1.4%

資料：令和2年度版「区政概要」

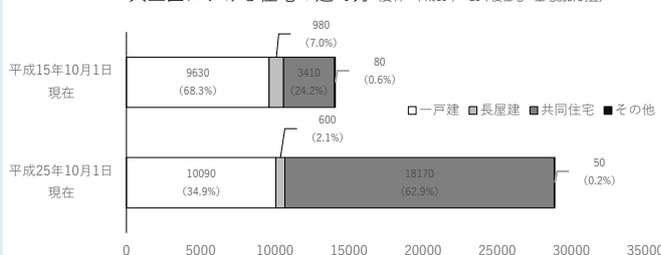


65歳以上の単身世帯数の状況 (人)

	大正区		大阪市	
	65歳以上	うち単身世帯	65歳以上	うち単身世帯
平成22年10月1日現在 (A)	17,585	4,343	598,835	176,922
平成27年10月1日現在 (B)	19,548	5,162	668,698	201,070
増加率 (B/A)	111.2%	118.9%	111.7%	113.6%

資料：国勢調査

大正区における住宅の建て方 (資料：平成15年・25年度住宅・土地統計調査)



近年、台風や集中豪雨、地震などの災害発生時における要援護者の避難支援について、報道をはじめ様々な場面で取り上げられることが多い。

大正区は、大阪市平均と比べて人口に占める障がい者手帳所持者の割合や高齢化率が高く、高齢者単身世帯については平成22年から平成27年の間に約19%増加している。

また、共同住宅（マンション）の比率が増加するなど、居住形態も変化してきている。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

少子高齢化の進行や社会経済状況の変化、地域におけるつながりの希薄化などを背景に、いわゆる「孤独死」にみられるような社会的孤立の広がり、区民生活における福祉課題の「複雑化・多様化・深刻化」が進んでいると考えられる。

互いにつながり支え合うことにより、安心して暮らせるまちであると感じる区民の割合（令和元年度区民意識調査：60.8%）

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

何らかの支援が必要でありながら適切な支援につながっていない人を支える仕組みを構築する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

令和3年3月に策定した「大正区地域福祉ビジョンVer.2.0」の推進を進めてきたが、前年度よりもアウトカム指標の数値が減少しており、目標の達成には至らなかった。一方でコロナ禍ではあったが、要援護者支援システムの構築は進んでおり、区民の「地域の見守り体制づくり」への評価は微減ではあったものの、一定の成果があがっていると言える。今後は、次年度予定している「大正区地域福祉ビジョン」の見直しに合わせ、地域福祉の更なる推進を図るため、小学校区福祉委員会（仮称）の考え方を既存の会議体中心に構築し、各地域が福祉課題解決を自立的に進められるよう支援することで、本課題の解決に取り組んでいく。

めざす成果及び戦略 1-1 【地域福祉の推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 地域に関わる人のすべてが、お互いに支え合いながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らせる地域が作られている状態	戦略（中期的な取組の方向性） ・大正区地域福祉ビジョン(令和3年3月改定)に基づく地域福祉の推進 ・小学校区福祉委員会(仮称)の設置及び運営支援 ・「大正区地域まるごとネット」の構築に向けたプロジェクトチームの活用
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 事業全体の成果目標として事業推進期間が終了する令和6年度に「大正区地域福祉ビジョン」を推進することにより「互いにつながり支え合うことにより、安心して暮らせるまちであると感じる」と回答する区民の割合が70%以上であることを目標とする。	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 各地域が福祉課題の解決を自立的に進められる状態となるよう、小学校区福祉委員会(仮称)の設置を支援してきたが、担い手不足等の問題もあり、地域に新たな会議体を構築することが非常に困難であった。	
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 大正区地域福祉ビジョンの見直しに合わせ、新たな会議体としてではなく、関係先と連携を図りながら、小学校区福祉委員会(仮称)の考え方を既存の会議体中心に構築できるよう支援することで、本課題の解決に取り組んでいく。	
	「互いにつながり支え合うことにより、安心して暮らせるまちであると感じる」と回答する区民の割合:57.1%		67%	B	
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	A:順調 B:順調でない		

具体的取組 1-1-1 【要援護者支援システムの構築】

元決算額	11,294千円	2予算額	12,476千円	3予算額	11,273千円
------	----------	------	----------	------	----------

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	災害発生時に自力で避難することが困難な方(要援護者)の避難を支援する体制を構築するため、地域における日ごろの見守り体制(見守りネットワーク)づくりを推進・強化する。 ・各地域に「見守り推進員」を配置し、地域住民の相談援助を通じて地域の見守り体制づくりを推進する。 ・「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」の「見守り相談室」と連携し、地域で得た要援護者の情報を共有する。	・区民意識調査において、地域の見守り体制づくりが、日常の見守りだけでなく災害時の支援にもつながっていると感じる割合:61.4%以上 【撤退・再構築基準】 上記指標が30%未満の場合は事業の再構築を検討する。 前年度までの実績 地域の見守り体制づくりが、日常の見守りだけでなく災害時の支援にもつながっていると感じる割合:61.4%(令和2年度区民意識調査)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・各地域に「見守り推進員」を配置し、地域住民の相談援助を通じて地域の見守り体制づくりを推進。 ・「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」における「見守り相談室」と連携し、地域で得た要援護者の情報を共有。	地域における日ごろの見守り体制(見守りネットワーク)づくりを推進することで、プロセス指標の割合は、増加傾向にあったが、3年度は微減となり、指標を達成することができなかった((H30)50.8%、(R1)52.2%、(R2)61.4%、(R3)60.5%)ことから、さらなる見守り体制づくりの推進が必要。	
	プロセス指標の達成状況 地域の見守り体制づくりが、日常の見守りだけでなく災害時の支援にもつながっていると感じる割合:60.5%	②(i) 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 個人情報(要援護者名簿)の取扱いに関する協定未締結地域(3地域)と協定書を締結し日頃の見守り体制づくりの推進・強化をするとともに、個別避難計画の策定に向けた支援を行う。	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題2

## 【快適で安全なまちへ】

## 【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

区民自らの判断で、ご近所と助け合い、支援が必要な人も助けを得て、避難できる状態  
被災後の支援復興に向けた住民・企業・行政の協力体制が確保された状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

令和2年度の区民意識調査結果によれば、津波の際にどの建物に避難するのかを知っている区民の割合が67.7%、区の防災計画及び地区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合は53.8%となっており、令和元年度に比べて認知は上がってきている。

平成30年度～令和2年度の3か年において、各地域の地区防災計画の策定を完了した（平成30年度：地震編、令和元年度：風水害編、令和2年度：津波編）。また、令和2年度にコロナ禍に対応した避難所運営マニュアルを策定した。

## 【南海トラフ巨大地震の被害想定】

湾岸に位置する5区は、津波により区域の大半が浸水し、浸水の深さは、1.0m～7.5mと想定されている。また、湛水するとの想定も出されている。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

平成30年度の台風21号による被害等、災害を身近に感じるにより、防災意識が高まっているためと考えられる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

地区防災計画に基づく防災訓練の実施等を通して津波の際に避難する建物の周知を図るとともに、小学校区を単位とするコミュニティ組織を核とした自主防災組織を地域防災本部とする体制を構築し、避難等を行う際に支援が必要な区民を含む全ての区民が安全に避難できる体制を構築する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

各地域における地区防災計画の策定や、コロナ禍に対応した避難所運営マニュアルの策定に続き、令和3年度は、区内全10地域分の「津波避難マップ」を作成し全戸配布を実施することで、区民・事業所等に対する防災意識と地域防災力の向上に取り組んだ。令和4年度は、地域防災訓練における「津波避難マップ」の活用等を進めることで「自助」の推進を図るとともに、個別避難計画の策定および医薬品等ローリングストック協定締結に向けた取組を進めるなど、引き続き本課題の解決に取り組んでいく。

めざす成果及び戦略 2-1 【災害への備え】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	区民が自らの判断で、ご近所と助け合い、支援が必要な人も助けを得て、避難できる状態をめざす。		区民の防災意識の向上や地域の自主防災組織づくりにより、自助・互助・共助の意識を高め、地域防災力の向上を図る。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	地区防災計画や津波避難マップが作成されていることを知っている区民の割合が令和6年度までに70%以上		—	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	津波の際にどの建物に避難するのを知っている区民の割合：74.3%	67.7%	A	A
戦略の進捗状況		b	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		a: 順調 b: 順調でない	—	

具体的取組 2-1-1 【地域防災力の向上に向けた「自助」「互助・共助」「公助」にかかる計画等の運用】

元決算額	64千円	2予算額	97千円	3予算額	2,581千円
------	------	------	------	------	---------

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	
	<p>様々な災害の発生に備え、大正区地域防災計画に基づく大正区の防災体制の構築を図るとともに、災害発生時には、「自助」、「互助・共助」が重要な役割を果たすため、「自分の身は自分で守る」ための取組の啓発や地区防災計画、コロナ禍に対応した避難所運営マニュアル等の運用支援を進め、「自助」、「互助・共助」、「公助」が一体となった地域防災力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区地域防災計画の改定</li> <li>・地区防災計画の適宜改定支援</li> <li>・地域別津波避難マップの作成・周知【改定履歴あり】</li> <li>・大正区防災会議の開催</li> <li>・地域災害対策本部長・区役所連絡会の開催</li> </ul>		<p>区民意識調査で、区単位及び各校下単位で防災計画が作成されていることを知っている区民の割合：60%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 区民意識調査で、区単位及び各校下単位で防災計画が作成されていることを知っている区民の割合が40%に満たない場合は、周知方法等を再検討する。</p>	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①i	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	—	—	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区地域防災計画(津波編)の改定</li> <li>・地区防災計画(津波編)の改定支援</li> <li>・区内10地域にかかる「津波避難マップ」の作成及び全戸配布</li> <li>・大正区防災会議は令和2年度を以って廃止</li> <li>・地域災害対策本部長・区役所連絡会の開催による情報共有</li> </ul>		<p>プロセス指標の達成には至らなかったものの、区民意識調査により「津波の際にどの建物に避難するのを知っている区民の割合」は令和3年度74.3%と前年比で+7.2%上昇している。その効果をより高めるため引き続き、「津波避難マップ」を浸透させ、「自助」の推進や、「互助・共助」の意識向上とともに、「公助」の取組の周知及び強化を図る必要がある。</p>	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
区民意識調査で、区単位及び各校下単位で防災計画が作成されていることを知っている区民の割合：52.6%		②(i)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>③: 撤退・再構築基準未達成</li> </ul>		<p>地域防災訓練等で「津波避難マップ」を活用することで「自助」の推進を図るとともに、新たに個別避難計画の策定および医薬品等ローリングストック協定締結に向けた取組を進めることにより、区民・企業・行政の協力体制の確保及び防災意識の向上を図る。</p>		
戦略に対する取組の有効性		ア	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
		a: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)	—	

## 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【次世代の未来が輝くまちへ】

【主なSDGsゴール】	
	   
計 画	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞</p> <p>大正区版ネウボラが構築され、子育て世帯が「住みたいまち」となっている状態</p>
	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <p>児童虐待相談割合 令和元年度（平成30年度）福祉行政報告例 大正区 1.5%(2.2%)、大阪市 0.9%(0.9%)</p> <p>児童相談件数 令和元年度（平成30年度）福祉行政報告例 大正区 14.1%(15.2%)、大阪市 3.3%(3.3%)</p> <p>令和元年度区民意識調査 児童虐待の相談先・通告先についての認知率 役所（子育て支援室） 38.2%</p>
	<p>要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）</p> <p>大正区においては、児童虐待相談割合や児童相談件数が大阪市平均に比べて低い状況にある。また、区民意識調査においても、児童虐待の相談先・通告先として区役所の子育て支援室があることを知っている区民の割合が約4割という状況であり、子育て施策について、周知が徹底しているとは言い難い状況である。</p>
	<p>課題（上記要因を解消するために必要なこと）</p> <p>妊娠期から中学生までの間、切れ目なくすべてのこどもの健康状況や生活状況の把握・必要な支援により、虐待の予防につなげる必要がある。</p>
	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p> <p>本事業を通じて、子どもたちの健康状況や生活状況を把握し、課題を抱える児童や家庭を早期に発見、適切な支援につなぐことができた。</p> <p>今後も切れ目のないサポートを行うことにより、引き続き本課題の解決に取り組んでいく。</p>
	自己評価

めざす成果及び戦略 3-1 【子育て施策の充実(大正区版ネウボラ)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	重大な虐待につながるリスク要因が軽減され、重大虐待の発生が防止されている状態。		妊娠期から中学生までの間、切れ目のない支援をすることで、児童虐待の未然防止を図り、重大な児童虐待ゼロを目指す。	
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	すべてのこどもの健康状況や生活状況を把握することで、抱える課題を早期に発見し、必要な支援につなげる。		—	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度   個別   全体	—	
	すべてのこどもの健康状況や生活状況を把握し、抱える課題を早期に発見し、必要な支援につなげた。	A   A   A	—	
自己評価	A:順調 B:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	—		—	
自己評価	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	—	
	—		—	

具体的取組 3-1-1 就学前(4・5歳児)こどもサポートネット事業(大正区版ネウボラ)

元決算額	- 円	2 予算額	7,859 千 円	3 予算額	7,831 千 円
------	-----	-------	-----------	-------	-----------

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠期から3歳までは、母子手帳の交付にはじまり、各種健診などの母子保健制度により、また、小学生からはこどもサポートネットにより、こどもの健康や生活状況などを把握している。</li> <li>現行制度では4・5歳児の状況把握が他の年齢と比べると不十分となっている。</li> <li>この年齢のこどもの状況を把握(全件)することで、抱える課題を早期に発見し、必要な支援につなげる必要がある。</li> <li>こうしたことから、妊娠期から中学生までの間、切れ目のない支援をすることで、児童虐待の未然防止を図り、重大虐待ゼロをめざす。</li> </ul>		園ごと、未就園児ごとのスクリーニングにより把握された要支援児童を支援機関へつなぐ割合:100%  【撤退・再構築基準】 園ごと、未就園児ごとのスクリーニングにより把握された要支援児童を支援機関へつなぐ割合:50%	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		—	
自己評価	戦略に対する取組の有効性		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	—		—	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	対象園でのスクリーニング会議 i を実施 4歳児訪問事業と連携し未就園児の訪問を実施 区役所でアセスメントを実施 対象園、支援関係機関とスクリーニング会議 ii を開催 小学校と情報共有会議を開催		—	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
自己評価	園ごと、未就園児ごとのスクリーニングにより把握された要支援児童を支援機関へつなぐ割合:100%		①i	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		—	
自己評価	戦略に対する取組の有効性		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	ア		—	



めざす成果及び戦略 4-1 【まちの活性化】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	様々な取組を契機に、まちの都市活動が活性化されている状態をめざす。		大正区の特徴ある魅力施設と区内企業や地域等との連携を行うことで、区民利用の促進を図り、さらには、大正区の特徴を活かした新たな魅力や隠れた魅力も発見し、区内外へ発信強化等を行い、区外利用も促進することで、都市活動を活性化させ、流入人口を増加させることにより、まちの活力を取り戻す。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	社会動態（流入人口－流出人口）を5年トータル（平成29年～令和3年）でプラスに転じさせる。		魅力施設の開業にとどまらず、大正区の特徴ある魅力施設を活用した魅力発信を積極的に行うことにより、都市活動を活性化させる必要がある。本年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により魅力発信が難しかった。	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	イ	A:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
自己評価	社会動態（流入人口－流出人口）▲682人（平成29年～令和3年）	▲497人	B	B
	A:順調 B:順調でない			
自己評価	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	
	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 大正区の特徴ある魅力施設と区内企業や地域等との連携を行うことで、区民利用の促進を図る。さらには、区内で定期的な賑わい創出事業の実施や、空家利活用促進を図ることで、人々の注目を集め、区の魅力を広めるとともに、区のポテンシャルを実感する人々を増やし、区内での新規出店や投資が行われる可能性を探る社会実験を実施する。			

具体的取組 4-1-1 【「TUGBOAT\_TAISHO」運営事業】

		元決算額	648千円	2予算額	11,063千円	3予算額	7,449千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	事業者の整備・運営する飲食店舗や宿泊施設等を有する「TUGBOAT_TAISHO」（令和元年度 一部開業）について、全面開業に向けた調整を行うとともに、開業部分や同所において事業者が開催するにぎわい創出イベントの広報協力や、区内企業や地域等との連携を区役所から提案し、マッチングによるイベントの実施等を通じて、まずは区民利用を促進することにより、水辺からまち全体を活性化させる。		区民意識調査において、にぎわい創造拠点施設を利用したことがある、または利用したいと思っている割合：60%以上  【撤退・再構築基準】 区民意識調査において、にぎわい創造拠点施設を利用したことがある、または利用したいと思っている割合が30%未満の場合、運営事業者と実施方法の再検討を行う。				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①i				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
自己評価	戦略に対する取組の有効性		—				
	A:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)		—				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・全面開業に向けた調整		—				
自己評価	プロセス指標の達成状況		①(i)				
	区民意識調査において、にぎわい創造拠点施設を利用したことがある、または利用したいと思っている割合：61.3%		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
自己評価	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		ア				
		A:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)					

## 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5

【区民が主役】のまちへ 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進

	<p>【主なSDGsゴール】</p>  
	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞</p>
	<p>各地域活動協議会が取り組む「防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組み及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組み」が自律的に行われている状態。</p>
	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p>
	<p>令和元年度 市政改革プラン2.0における調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域活動協議会を知っている区民の割合 40.2%（目標未達成）</li> <li>○身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 50.8%（目標未達成）</li> <li>○各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 51.5%（目標達成）</li> </ul>
	<p>要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）</p>
	<p>令和元年度から地域の自主性が最も担保されやすい補助金事業へ変更した。地域活動協議会やその活動に対する認知度はさらに向上すると考えられるが、今後はより一層、民主的及び自律的な組織運営にかかる支援が求められる。</p>
	<p>課題（上記要因を解消するために必要なこと）</p>
	<p>各地域活動協議会が、地域福祉、地域防災の強化など地域の実情に即した課題に対し、その解決に向けた取組みをより一層自律的に進めるための財政的支援及び機能的支援を行う必要がある。</p>
自己評価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p> <p>補助金化3年目で、続くコロナ禍により活動自粛を余儀なくされるなど、各地域のダメージ(収入面、モチベーション、計画変更など)はあったものの、それぞれの地域の状況・能力に応じた活動再開につながる支援を実施し、アウトカム指標及びプロセス指標の目標を達成している。</p> <p>今後も、各地域の地域福祉・地域防災などの地域課題を踏まえた自律的運営に向けて、地域活動の好事例の取組目的やプロセスを共有するなど、中間支援組織を活用し地域の自律度のボトムアップをめざした支援を行い、引き続き本課題の解決に取り組んでいく。</p>

めざす成果及び戦略 5-1 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態。		地活協の目指すべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。	
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	地活協の構成団体が地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合:90%(目標年次:令和5年度)		—	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度   個別   全体	—	
	地活協の構成団体が地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合:91.2%	87.2%   A   A	—	
今後の対応方向		※有効性が「イ」の場合は必須		—
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない	—	

具体的取組 5-1-1 【新たな地域コミュニティづくりに向けた中間支援組織の活用】

		元決算額	13,879千円	2 予算額	14,134千円	3 予算額	14,193千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大正区地域まるごとネット」の構築に向けた地域福祉・地域防災機能の強化、地区防災計画の運用・検証にかかる支援</li> <li>SNS等を活用した地域のスローガン・ビジョンや活動の告知などの広報にかかる支援</li> <li>地域活動協議会補助金の適切な執行にかかる支援</li> <li>担い手・人材育成などの地域まちづくり実行委員会の組織運営に向けた支援</li> <li>コロナ禍における新しい生活様式を踏まえた地域活動の好事例(ベストプラクティス)の提案</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会の構成団体が、大阪市やまちづくりセンター等から自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:86%</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会の構成団体が、大阪市やまちづくりセンター等から自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合が40%以下の場合、事業再構築。</li> </ul> <p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会の構成団体が、大阪市やまちづくりセンター等から自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 85.8%(令和元年度 市政改革プラン2.0における調査)</li> </ul>				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①i	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	—				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織を活用した地域活動協議会の自律的運営に向けた支援</li> <li>各地域におけるSNS等を活用した地域情報の発信(取組中:5/10地域)</li> <li>地活協補助金の適切な執行に向けた説明会の実施(3回)</li> <li>地域活動の好事例の提案及び共有の実施(3回)</li> <li>地域カルテの更新に向けた支援(更新済:10/10地域)</li> </ul>		—				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
地活協の構成団体が、大阪市やまちづくりセンター等から自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:89.1%		①i	—				
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった		—					
②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった		—					
③:撤退・再構築基準未達成		—					
戦略に対する取組の有効性		ア	—				